

2026年度（4月入学）

小樽商科大学大学院商学研究科

**現代商学専攻
（博士前期課程）**

学 生 募 集 要 項

一 般 入 試

小樽商科大学大学院商学研究科
〒047-8501 北海道小樽市緑3丁目5番21号
TEL: 0134-27-5253
URL: <https://www.otaru-uc.ac.jp/>

2026年度(4月入学)
小樽商科大学大学院商学研究科
現代商学専攻(博士前期課程)学生募集要項
一般入試

目 次

1 専攻等及び入学定員(募集人員)	1
2 出願資格	2
3 出願手続	3
4 選抜方法	5
5 入試日程等	6
6 入学手続	6
7 その他	7
研究指導教員及び授業科目	9

出願書類様式(小樽商科大学受験生サイトにてファイルをダウンロードして使用すること。)
小樽商科大学受験生サイト:<https://nyushi.otaru-uc.ac.jp/graduate/gguide/>

(様式)志望理由及び研究計画書

アドミッション・ポリシー(抜粋)

小樽商科大学大学院商学研究科現代商学専攻は、「学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を極め、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与する人材の育成を目的とする。」(小樽商科大学大学院学則第1条)という理念に基づき次のような人を求めています。

求める学生像

- (1) 社会科学諸分野の研究を深く追求し、研究者を目指す人
- (2) 生涯教育の一環としてテーマ研究を行おうとする人
- (3) 高度な英語コミュニケーション能力を身につけ、社会科学の専門知識を国際的に活かそうとする人
- (4) 高等学校教諭等の専修免許状(英語・商業)を取得することで、専門分野における深い学識と高度な技能を教育現場で活かそうとする人

小樽商科大学大学院商学研究科現代商学専攻博士前期課程は、次の要領に従って、学生募集を前期と後期の二度に分けて行う。入学志願者は、前期及び後期のいずれか、又は両方を受験することができる。

1 専攻等及び入学定員(募集人員)

(1)専攻等

現代商学専攻博士前期課程	{	経 済 学 コース
		国際商学コース
		企業法学コース
		社会情報コース

(2)入学定員(募集人員)

一般入試、特別入試、社会人特別入試及び外国人留学生特別入試を合わせて前期・後期 合計10名

(なお、本学の「5年一貫教育プログラム」による入学者がいる場合は、募集人員の10名に含めるものとする。)

2 出願資格

次のいずれかに該当する者

- (1) 学校教育法第83条に定める大学を卒業した者及び2026年3月までに卒業見込みの者
- (2) 学校教育法第104条第7項の規定により学士の学位を授与された者及び2026年3月までに授与される見込みの者
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び2026年3月までに修了見込みの者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者及び2026年3月までに修了見込みの者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び2026年3月までに修了見込みの者
- (6) 外国の大学その他の外国の学校(その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。)において、修業年限が3年以上である課程を修了すること(当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。)により、学士の学位に相当する学位を授与された者
- (7) 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者及び2026年3月までに修了見込みの者
- (8) 文部科学大臣の指定した者(昭和28年文部省告示第5号)
- (9) 2026年3月までに大学に3年以上在学し、所定の単位を優れた成績をもって修得したと本学大学院が認めた者【注1】
- (10) 外国において学校教育における15年の課程を修了し、所定の単位を優れた成績をもって修得したと本学大学院が認めた者【注1】
- (11) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における15年の課程を修了し、所定の単位を優れた成績をもって修得したと本学大学院が認めた者【注1】
- (12) 学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、その後に入学させる本学大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの【注1】
- (13) 本学大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達した者及び2026年3月31日までに22歳に達するもの【注2】

【注1】この出願資格により出願しようとする者は、出願資格の事前審査を行うので、**下記期限までに**本学教務課入試室入学試験係へ問い合わせること。

【注2】この出願資格において、個別の入学資格審査の対象となる者は、「短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校、外国大学日本分校、外国人学校の卒業生など大学卒業資格を有していない者」である。この出願資格により出願しようとする者は、事前に入学資格審査を行うので、**下記期限までに**本学教務課入試室入学試験係へ問い合わせること。

【前期】2025年6月20日(金) 【後期】2025年11月4日(火)

3 出願手続

出願は、「インターネット出願システム」による出願登録、検定料の支払い及び出願書類の提出を以て完了とする。手続きの詳細については、以下の(1)～(5)及び「インターネット出願手続の流れ」(13頁～15頁)を確認すること。

(1) 出願書類

以下の出願書類をすべて書面で用意し、出願用封筒(市販の角形2号封筒)を用いて、本学窓口又は郵送にて提出すること。(詳細は、(4)提出方法を参照すること。)

*印は、本学所定の用紙を示す。なお、紙媒体での配布は行わないので、下記の摘要にて各書類の入手方法を確認すること。

小樽商科大学受験生サイト:<https://nyushi.otaru-uc.ac.jp/graduate/gguide/>

書類等	様式	提出者	摘 要
*入学志願票 (写真票を含む)		全 員	①インターネット出願システム(本学受験生サイトからアクセス)にて所定の事項を入力し、出願前3ヶ月以内に撮影した志願者のカラー写真データ(上半身・脱帽・正面向き・背景なし・JPEG 形式・3MB 以内のもの)をアップロードすること。(写真を更にスマートフォン等で撮影したものは不可。)[注1] ②その後、検定料の支払い手続きを行い、入学志願票(写真票を含む)をそれぞれ A4 片面でカラー印刷すること。[注2] ③上記①で入力した以外の必要事項を手書きで記入すること。国際商学コース及び企業法学コースの志願者に限り、「希望指導教員名」を任意で記入することができる。ただし、入学後に希望した教員の指導が約束されるものではない。
*宛 名 シ ー ト		全 員	検定料支払いの後、インターネット出願システムから本学様式の宛名シートを印刷し、出願用封筒(市販の角形2号封筒)に糊付け等で貼り付けること。[注2]
*志望理由及び 研究計画書[注3]	様式	全 員	小樽商科大学受験生サイト内の大学院入試日程・募集要項のページから Word 形式のファイルをダウンロードし、A4 サイズの用紙に印刷すること。なお、用紙のサイズの拡大・縮小はしないこと。 また、書面での提出とは別に、添付ファイル(「.txt」又は「.docx」)にて本学教務課入試室入学試験係(nyushi@office.otaru-uc.ac.jp)宛に送付すること。
成績証明書		全 員	大学長又は学部長が作成し 厳封したもの 。 (本学在学生、卒業生、修了生は、本学が確認するので提出不要)
卒業(見込)証明書		全 員	大学長又は学部長が作成したもの。 (本学在学生、卒業生は、本学が確認するので提出不要)
修了(見込)証明書		該当者	大学院研究科長又は学部長が作成したもの。 (本学在学生、修了生は、本学が確認するので提出不要)
学位授与証明書		該当者	大学評価・学位授与機構が作成したもの。(出願資格(2)の者)
受験許可書		該当者	研究科長が作成したもの。(他の大学院に在学中の者)
在留カードの写し		該当者	転入届を済ませていない者は、パスポートの写し。
TOEFL 又は TOEIC の公式認定証		該当者	外国語科目「英語」を選択する者は必ず提出すること。なお、TOEFL 等を受験していない場合は、事前審査のうえ出願を認めることがあるので、出願受付開始日の2週間前までに本学教務課入試室入学試験係に相談すること。 【対象となるスコア】 出願締切日の2年前以降に受験したもの。(1通) TOEFL ITP スコア、TOEIC IP スコアは認めない。 TOEIC のスコアは国内で受験したものに限る。 (TOEFL) ・ 試験結果が直接、本学へ送付(スコア直送制度)されるよう手続きを取る。[4頁「2)スコア直送制度について」を参照] ・ 公式認定証の本学到着は出願期間中を原則とする。発行に時間を要する場合があるので、早めに手続きを取る。 (TOEIC) ・ TOEIC 申し込みサイトから本学へスコアを提出すること。(公開テストスコア確認サービス)

- 〔注1〕 インターネット出願システム上での必要事項の入力及び写真のアップロードは、出願期間内でのみ行うことができる。
- 〔注2〕 検定料の支払いを完了しなければ、入学志願票(写真票を含む)及び宛名シートを印刷できないので、出願期間に十分注意すること。
- 〔注3〕 国際商学コースに出願し英語専修免許の取得を希望する場合は、全て英語で記入すること。

1) 提出書類中、英語以外の外国語で書かれた証明書、文書、資料等については、出身大学又は公的な機関等で日本語に訳したものを添付すること。

2) TOEFL、TOEIC のスコア直送制度について

〔TOEFL スコア〕

- ・小樽商科大学の ETS 登録コード番号:9699
- ・受験時にコード番号を所定欄に記入するか、すでに受験が終わっている場合は TOEFL 実施機関である ETS に送付手続をすること。

〔TOEIC スコア〕

- ・「公開テストスコア確認サービス」の詳細及び手続きについては TOEIC 実施機関の Web サイトを参照すること。
<https://www.iibc-global.org/toeic/test/lr/guide04/score2.html>
- ・小樽商科大学教務課入試室入学試験係の申請コード 00008501

3) 受験票について

出願書類が受理された志願者には、以下の日時より、インターネット出願システムから受験票のダウンロードが可能となるので、各自印刷して試験当日に必ず持参すること。

【前期】2025年9月5日(金) 10:00(予定) 【後期】2026年1月9日(金) 10:00(予定)

(2) 検定料

志願者は、30,000円(払込手数料別、志願者負担)を期日までに支払うこと。

支払い方法は、インターネット出願システムに表示される指示に従うこと。(コンビニエンスストア、クレジットカード、銀行 ATM(ペイジー)より選択可能。)

なお、既納の検定料は、いかなる事情があっても還付しない。

(3) 出願期間

【前期】 2025年7月23日(水)から2025年8月5日(火)まで

【後期】 2025年11月25日(火)から2025年12月8日(月)まで

(4) 提出方法

志願者は、出願書類等を取りそろえ、出願用封筒(市販の角形2号封筒)を使用し、下記いずれかの方法により提出すること。なお、受理した出願書類等は、いかなる理由があっても返却しない。

・窓口での提出 窓口での提出は土曜、日曜及び祝日を除く8:30～12:00、13:00～17:15とする。

・郵送による提出 「簡易書留・速達」とする。(最終日必着)

(5) 提出先

〒047-8501 小樽市緑3丁目5番21号 小樽商科大学教務課入試室入学試験係
TEL:0134-27-5253

インターネット出願システムへの登録及び検定料の支払いが完了しても、出願書類が提出期限までに届かない場合は、出願を受理しないので、注意すること。

4 選抜方法

学力検査、面接試験、成績証明書、志望理由及び研究計画書を総合判定し、選抜する。
 なお、外国語科目「英語」については、原則として TOEFL 又は TOEIC のスコアを利用する。
 (詳細については、下記「(1) 学力検査の科目 2) 外国語科目「英語」について」を参照すること。)

(1) 学力検査の科目

【経済学コース】専門科目1科目及び外国語科目1科目を課す。

専門科目	「経済学」1科目
外国語科目	「英語」、「ドイツ語」、「フランス語」のうちから1科目選択

※経済学の出題範囲は、「マクロ経済学」及び「ミクロ経済学」とする。

【国際商学コース】専門科目1科目及び外国語科目1科目を課す。

専門科目	「商学」、「経営学」、「会計学」、「異文化理解※」のうちから1科目選択
外国語科目	「英語」、「ドイツ語」、「フランス語」のうちから1科目選択

※「異文化理解」を選択できる者は、英語専修免許状取得希望者に限る。「異文化理解」は、比較文化、応用言語学、英文学の3分野から出願時に1分野を選択する。また、「異文化理解」の出題及び解答は英語による。

【企業法学コース】専門科目及び外国語科目のうちから2科目を課す。

「専門科目2科目」の選択、あるいは「専門科目1科目及び外国語科目1科目」の選択のいずれも可とする。
 ただし、「国際法」、「国際経済法」の専攻を希望する者は、「専門科目1科目及び外国語科目(「英語」に限る。)1科目」を選択しなければならない。

専門科目 ※	「民法」、「商法」、「労働法」、「憲法」、「行政法」、「社会保障法」、「知的財産法」、「国際法」、「国際経済法」	左記の科目群 から2科目選択
外国語科目	「英語」、「ドイツ語」、「フランス語」のうちから1科目選択	

※法律科目については、受験時に「六法」を貸与する。

【社会情報コース】専門科目のうちから2科目を課す。

専門科目	「計画科学」、「経営情報システム」、「情報処理」のうちから2科目選択
------	------------------------------------

- 1) 専門科目の参考文献等については、別紙を参照すること。
- 2) 外国語科目「英語」については、原則として TOEFL 又は TOEIC のスコアを利用し、本学での筆記試験は行わない。外国語科目「英語」を選択する志願者は、TOEFL 又は TOEIC スコアの公式認定証が出願期間内に本学へ直送されるよう手続きを取ること。公式認定証の直送手続きについては、4頁を参照のこと。
 なお、TOEFL 等を受験していない場合は、事前審査のうえ出願を認めることがあるので、出願受付開始日の2週間前までに本学教務課入試室入学試験係に相談すること。
 また、TOEFL 等を受験しておらず、事前審査のうえ出願を認めた者に対する英語の評価方法については、該当者に対して個別に通知する。

TOEFL 又は TOEIC スコアは次の基準で換算する。

TOEFL iBT スコア	TOEIC スコア	経済学コース及び国際商 学コースにおける換算点	企業法学コースにおけ る換算点
71以上	675以上	100点	150点
68～70	645～674	90点	135点
64～67	615～644	80点	120点
61～63	590～614	70点	105点
57～60	560～589	60点	90点
55～56	530～559	50点	75点
52～54	500～529	40点	60点
48～51	470～499	30点	45点
45～47	440～469	20点	30点
43～44	410～439	10点	15点
42以下	409以下	0点	0点

(2) 学力検査等の配点

コース名	専門科目	外国語科目	面接試験	合 計
経済学コース	200点	100点	50点	350点
国際商学コース	200点	100点	50点 〔注1〕	350点
企業法学コース 「専門科目1科目及び外国語科目1科目」選択者	150点	150点	50点	350点
企業法学コース 「専門科目2科目」選択者	300点 〔注2〕	—	50点	350点
社会情報コース	300点 〔注2〕	—	50点	350点

〔注1〕専門科目で「異文化理解」を選択した受験者にあつては、面接試験において一部英語での質疑応答を行う。

〔注2〕専門科目1科目の配点は150点である。

5 入試日程等

(1) 入試日程

区分	学力検査	面接試験	合格発表
前期	2025年9月20日(土) 9:30 ～	2025年9月20日(土) 14:00 ～	2025年10月9日(木) 10:00
後期	2026年1月31日(土) 9:30 ～	2026年1月31日(土) 14:00 ～	2026年 2月6日(金) 17:00

(2) 学力検査について

試験室及び面接室等の案内図は当日通知する。科目選択の方法によって試験時間が異なるので注意すること。なお、外国語科目「英語」については、原則としてTOEFL又はTOEICのスコアを利用し、本学での筆記試験は行わない。また、TOEFL等を受験しておらず、事前審査のうえ出願を認めた者に対する英語の評価方法については、該当者に対して個別に通知する。

受験対象者	試験時間	試験科目	試験場
「専門科目1科目及び外国語科目1科目(英語以外)」選択者	9:30 ～ 10:45(75分)	専門科目	小樽商科大学
	11:00 ～ 12:15(75分)	外国語科目(英語以外)	
「専門科目1科目及び外国語科目1科目(英語)」選択者	9:30 ～ 10:45(75分)	専門科目	
「専門科目2科目」選択者	9:30 ～ 12:00(150分)	専門科目	

(3) 合格発表について

- 1) 合格者の受験番号を、小樽商科大学受験生サイト(<http://nyushi.otaru-uc.ac.jp/graduate/gdata/>)に掲載し、さらに、合格者には合格通知書を送付する。
- 2) 電話、メール等による可否についての照会には、一切応じない。

6 入学手続

(1) 入学手続期間

2026年2月10日(火)から2月18日(水)まで。(土曜、日曜及び祝日を除く。)

郵送の場合は2月18日(水)必着。

2月18日(水)までに入学手続を行わないときには、入学辞退者として取り扱う。

(2) 提出書類

本学が指定したもの。（合格通知後の入学手続案内で知らせる。）

(3) 入学料及び授業料

	納 付 額	納 付 時 期
入学料	282,000円	入学手続期間内に納付
授業料	前期分267,900円 [年額 535,800円]	入学後(2026年5月中)に納付

〔注〕上記の納付額は予定額であり、入学時及び在学中に学生納付金の改定が行われた場合には、改定時から新たな納付金が適用される。

- 1) 入学料、授業料の納付方法、免除、徴収猶予の申請等詳細については、入学手続案内で知らせる。
- 2) 既納の入学料は、いかなる事情があっても還付しない。

7 その他

(1) 追加合格

入学定員に欠員が生じた場合は、追加合格を行うことがある。

- 1) 追加合格の有無の確定日時
2026年2月19日(木)13時(予定)
- 2) 追加合格対象者
後期試験受験者のうち、本学の定めた基準を満たすものを対象者とする。
- 3) 追加合格の通知及び入学意思の照会
追加合格を実施する場合は、2026年2月19日(木)13時(予定)以降、2月20日(金)までの間に、追加合格順位上位の者から順に、本人あてに直接電話で入学意思の照会を行う。(入学願書には、確実に連絡が取れる連絡先を記載すること。)

(2) 障がい等を有する入学志願者との事前相談

大学は、受験上及び修学上の合理的配慮を行う。ただし、受験にあたっては、会場準備等の必要があることから、障がい等のある志願者は、出願前に本学教務課入試室入学試験係に相談すること。

なお、必要な場合には、本学において志願者又はその立場を代弁し得る者との面談等を行う。

(3) 入試情報開示

2026年度入学者選抜にかかる受験者の入学試験情報について、次のとおり開示する。

- ア 申請者: 受験者本人に限る。
- イ 申請及び開示期間: 合格発表の翌日から次回試験日の前日まで
(土曜、日曜、祝日、年末年始(12月26日～1月3日)及び本学一斉休業日を除く8:30～12:00、13:00～17:15とする。)
- ウ 申請方法: 本学所定の用紙により申し込むこと。
郵送により申し込む場合は、あらかじめ電話又は文書により、本学教務課入試室入学試験係まで申し出ること。
なお、本人確認のため本学受験票が必要である。
- エ 開示方法: 窓口での交付又は郵送による。
郵送により開示を希望する場合は、受験者本人宛に簡易書留により郵送する。
- オ 開示内容: 専門科目、外国語科目、面接試験、成績証明書、志望理由及び研究計画書の得点のうち合否判定に採用した得点及び合計点

(4) 個人情報の取扱いについて

- 1) 本学が保有する個人情報は、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」等の法令を遵守するとともに、「北海道国立大学機構保有個人情報管理規程」に基づき、保護に万全を期している。
- 2) 志願者の氏名、住所その他出願書類により取得した個人情報及び入学試験成績については、入学者選抜(出願処理、選抜実施)、合格発表、入学手続、入学者選抜方法等の調査・研究及びこれらに付随する業務を行うために利用する。
- 3) 合格者の個人情報は、入学手続者に対する入学前教育、入学後の学籍管理、成績管理、授業料管

理、図書館利用管理の他、教育活動、学生生活支援及び就職支援活動に必要な組織内の業務遂行のためにのみ利用する。

研究指導教員及び授業科目(2025年度)

※年度により授業・研究指導の一部が非開講の場合がある。

経済学コース

担当教員氏名	担当科目	研究分野	研究テーマ
天野 大輔	公共経済学	財政・公共経済	財政政策と経済成長との関連性
池田 真介	金融経済学	金融・医療計量経済学	金融及び自殺・孤独死データの統計的分析
江頭 進	近代経済学説史、計算機経済学	理論経済学経済学説・経済思想 理論経済学、進化経済学	オーストリア学派の経済理論、経済現象のコンピュータ・シミュレーションによる表現
小野塚祐紀	労働経済学、応用計量経済学	労働経済学、教育経済学	労働、教育分野に関する実証分析
木戸 大道	計量経済学	計量経済学	因果推論・統計的処置選択問題
小寺 寛彰	マクロ経済学	マクロ経済学	定量マクロモデルを用いた、家族経済に関する分析
佐野 博之	公共経済学	財政・公共経済	地方政府間の財政競争に関する理論的分析
柴山 千里	国際経済学	経済政策	貿易政策
白田 康洋	ミクロ経済学	理論経済学、オークション理論、 ゲーム理論	ゲーム理論
田中 晋矢	計量経済学、統計学(AT科目)	計量経済学、応用計量経済学	高次元統計解析手法の金融・経済時系列データへの応用
寺坂 崇宏	計量経済学、統計学(AT科目)	経済統計学、計量経済学	時系列解析とその応用
土居 直史	産業組織論	実証産業組織論	消費者や企業の行動モデルに基づく産業分析
中島 大輔	ミクロ経済学、産業組織論	理論経済学	ゲーム理論・意思決定理論・行動経済学
中村 健一	労働経済学	経済政策	日本の労働市場に関する経済分析
平井 進	経済史	経済史	ドイツ農村社会史
廣瀬 健一	マクロ経済学、国際金融	国際マクロ経済学、国際金融	動学的最適化(intertemporal optimization)アプローチによる理論分析
松家 仁	経済史	西洋史、経済史	近現代東欧経済史
松本 朋哉	統計学(AT科目)	開発ミクロ経済学	アフリカ農村の経済分析

国際商学コース

担当教員氏名	専門科目	担当科目	研究分野	研究テーマ
長村 知幸	商学	特別講義(BVCC演習(地域経営))	マーケティング、地域ブランド	地域活性化のマーケティング
鎌田 直矢		現代市場システム論	流通論	小売企業における在庫リターンと企業業績の関係に関する研究
小林 広治		国際市場戦略	国際マーケティング、広告学、スポーツマネジメント	グローバル戦略における戦略的広告業務提携、広告表態および文化交渉に関する研究
鈴木 和宏		現代市場システム論	消費者行動論、マーケティング	ブランド、顧客経験に関する研究
高橋 史早		現代商学	サービス・マーケティング、消費者行動論	サービス品質・顧客価値・クチコミに関する研究
ブラート カロラス		国際市場戦略	国際マーケティング、国際広告、国際観光マーケティング	広告の国際比較研究、インバウンド観光マーケティングに関する研究
王 力勇		国際市場戦略	グローバル・マーケティング、観光マーケティング	観光マーケティング、観光客行動に関する研究
加賀田 和弘	経営学	経営戦略論	経営学、環境・CSR経営	環境・CSR 経営への取り組みと経営戦略・事業戦略および競争優位に関する研究
木田 世界		経営組織論	経営組織論	組織能力、従業員満足・ウェルビーイング
戴 秋娟		経営史	比較経営史、企業家史	企業家精神の比較的研究、東アジア企業の経営発展と人的資源管理に関する実証研究
林 松国		中小企業論	経営学、中小企業論	中小企業の経営戦略とイノベーション、中小企業発展の国際比較研究
石井 孝和	会計学	財務会計論	財務会計論	のれん及びのれん減損情報の有用性に関する研究
石川 業		財務会計論、会計学特講	財務会計論	会計数値にもとづく利害調整、資本会計、制度会計
市原 啓善		財務会計論	財務会計論、税務会計論	企業経営者の会計行動・配当行動・税務行動に関する実証研究
岡田 龍哉		管理会計論	管理会計論、原価計算論	日本原価計算論・管理会計論の歴史研究
乙政 佐吉		管理会計論	管理会計論	バランス・スコアカードの導入および導入による成果に関する研究
田中 圭		会計学特講	会計学、監査論	監査論、ドイツ監査制度
石川 友和	異文化理解	異文化コミュニケーションの基礎I	異文化・超文化コミュニケーション	脱植民地的思考、英語を含む多言語使用に関する研究
於保 淳		学術英語 I (AT科目)	理論言語学、意味論、語用論、心理言語学	量子子に関する通言語学的研究、否定極性疑問文における認識バイアスの研究
クランキー ショーン		言語教育論、テスト評価論	応用言語学	言語教育のための基礎研究の技能と方法
小林 敏彦		中級ビジネス英語		
高橋 優季		文学と英語教育	英米・英語圏文学	英語圏文学、イギリス及びアイルランドにおける工芸美術史
武部 エイミー		研究方法論(AT科目)	談話分析、マルチモーダル分析、英語教育	災害リスクコミュニケーションの言語的・非言語的表現の分析、用法基盤言語学習理論と教授法
朱 易安		学術英語	言語類型論	世界様様な言語をどんなタイプに分類できるか
西口 純代		英語教育のための言語学	言語学	ダセナッチ語とソマリ語の指標と否定、社会選択理論
羽村 貴史 *			英米・英語圏文学	英文学、表象文化、批評理論
三ツ木 真実		応用言語学の基礎	英語教育、応用言語学	認知言語学的知見(イメージ・スキーマ)の英語教育への応用、英語学習の動機づけに関する質的研究

(注)氏名に*を付した教員は研究指導を担当しない。

企業法学コース

担当教員氏名	担当科目	研究分野	研究テーマ
岩本 尚禧	民法研究	民事法学	民法と他の諸法域・他の諸科学に関連する研究
小倉 一志	憲法研究	公法学	基本的人権、とりわけ表現の自由に関する研究
尾下 悠希	行政法研究	行政法、障害法	行政法、障害者法制における差別禁止法と社会福祉法の協働
片桐 由喜	社会保障法研究	社会法学	社会保障法に関する重要問題の研究
河森 計二	商法研究	民事法学	会社法・保険法に関する重要問題の研究
國武 英生	労働法研究	社会法学、労働法学	労働法に関する重要問題の研究
小林 友彦	国際経済法研究	国際法、国際経済法	国際経済法(経済安全保障、トランプ関税、半導体産業支援、DX、GX等)
才原 慶道	知的財産権法研究	民事法学、知的財産法	特許法、著作権法等における諸問題
菅沼 真也子	刑事法研究	刑事法学、刑法	刑法に関する重要問題の研究
高橋 周史	商法研究	商法	社債管理者の利益相反問題
多木 誠一郎	商法研究	民事法学、商法、韓国法	会社・「協同組合をはじめとする非営利法人」に関する研究、企業取引法研究
張 博一	国際法研究	国際公法、国際経済法	国際経済紛争解決制度、自由貿易協定の研究
橋本 伸	民法研究、法律学特論	民事法学	民法、とりわけ不当利得法の重要問題の研究
坂東 雄介	憲法研究	公法学	憲法学、とりわけ外国人や国籍に関する法理論に関する研究

社会情報コース

担当教員氏名	担当科目	研究分野	研究テーマ
阿部 孝太郎	組織情報論	社会学、組織行動論、図書館情報学、人文社会情報学	専門知、集合知、ユーザーイノベーション等における知識の生成・流通
大津 晶	地域システム論	社会システム工学、安全システム、都市計画、建築計画	社会工学的手法を用いた都市地域計画理論の研究
片岡 駿	意思決定論	確率の情報処理	確率モデルを用いた信号処理及び統計的機械学習
木村 泰知	知識科学	図書館情報学、人文社会情報学、地方議会会議録知能情報学、自然言語処理	機械学習向けのデータセット構築、地方議会会議録を対象とした自然言語処理
小泉 大城	社会測定	統計科学、機械学習	ベイズ決定理論・ベイズ統計学・確率モデル
佐山 公一	知能情報論	実験心理学、認知科学	人間の認知・学習過程のモデル化と評価実験
ジョーダン チャールズ	マネジメントサイエンス	形式論理、計算機科学	形式論理、アルゴリズム、並列計算
沼澤 政信	情報システム論	教育支援システム、知能情報学、計算機科学	教育支援システム及び人工知能応用に関する諸研究
三浦 克宜	情報システム論	知能情報学、ソフトウェア工学	クラウド資源選択方式、プログラム合成方式の提案およびシステム開発
三谷 和史	コンピュータサイエンス	情報工学、ソフトウェア工学、コンピュータネットワーク	インターネット、プログラミング言語とその処理系

インターネット出願手続の流れ

小樽商科大学ではインターネット出願を行うためのシステムとして「Post@net(ポスタネット)」を利用しています。

出願完了までの流れは以下のとおりです。

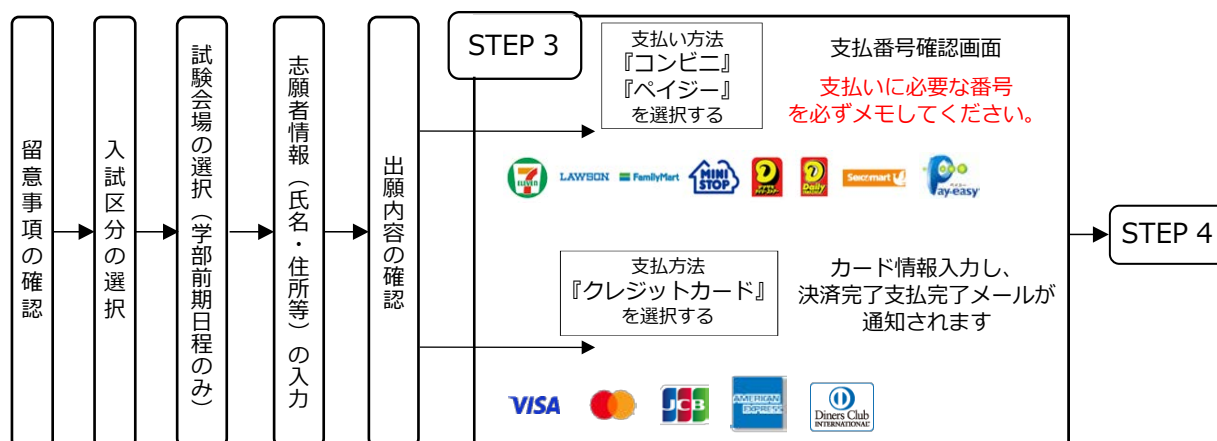


STEP1 事前準備

- ・インターネットに接続されたパソコンやスマートフォン・タブレットのほか、プリンターや受信可能なメールアドレス※を用意してください。
※迷惑メール対策をされている場合、「Post@net」や本学からのメールを受信できない場合がありますので、『@postanet.jp』『@office.otaru-uc.ac.jp』の受信許可を必ず行ってください。
- ・「出願手続」の「出願書類等」を確認し、出願期間前に準備できる必要書類等については、早めに準備を始めておいてください。
- ・出願には「Post@net」への登録が必要です。
小樽商科大学受験生サイト (<https://nyushi.otaru-uc.ac.jp/graduate/gguide/>) から「Post@net」にアクセスし、ログイン画面の「アカウント作成」から登録を行ってください。

STEP2 出願登録

- ・「Post@net」にログインしてください。なお、出願登録は各入試区分の出願期間内のみ行うことができます。
- ・画面の手順や留意事項を確認して、必要事項を入力してください。



- ・志願者情報の入力・確認画面では、必ず入力した内容（特に氏名・生年月日・電話番号・住所）に誤りがないか、十分に確認してください。志願者情報の確認画面を過ぎると内容の変更ができません。

STEP3 検定料の支払

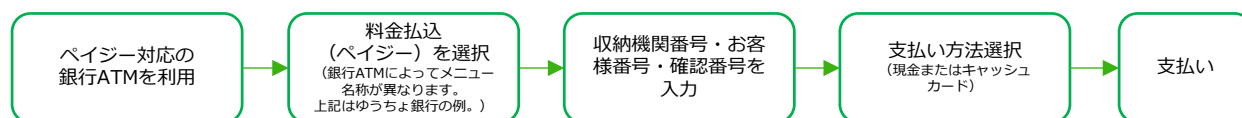
- ・支払い方法（コンビニ・ペイジー又はクレジットカード）を選択し、検定料をお支払いください。
- ※コンビニ・ペイジーを選択した場合は、下記手順に従って検定料をお支払いください。

■コンビニ



お支払いになるコンビニによって操作方法が異なりますので、「学校一覧」から「小樽商科大学」を検索し、「はじめに」ページにある「入学検定料のお支払方法について」を参照の上、必要な情報のメモ等をし、支払い期限までに入学検定料を支払ってください。

■ペイジー（銀行ATM）



■ペイジー（ネットバンキング）

収納機関番号・お客様番号・確認番号を控え、各自で支払い方法を確認し入学検定料を支払ってください。

※コンビニ・ペイジーでの支払いに必要な番号を忘れた場合、「Post@net」へログインし「出願内容一覧」より小樽商科大学の「出願内容を確認」を選択すると、支払番号の確認画面についても再表示できます。

なお、支払期限を過ぎると、登録した内容での検定料のお支払いができなくなります。

■払込手数料

検定料が3万円未満	700円（税込）
検定料が3万円以上	1,000円（税込）

- ・入学検定料の他に別途、払込手数料が必要です。
- ・ご利用の銀行によって、別途事務手数料が発生する可能性があります。
- ・一度納入した入学検定料は、原則返金しません。
- ・入学検定料支払いの領収書は提出不要です。控えとして入学試験が終わるまで保管してください。

STEP4**出願書類の印刷・郵送**

- ・下記手順に従って、入学志願票、封筒貼付用宛名シートを印刷してください。

- ①「Post@net」へログインし「出願内容一覧」より小樽商科大学の「出願内容を確認」を選択し「入学志願票ダウンロード」、「封筒貼付用宛名シートダウンロード」をクリックして、それぞれのPDFファイルをダウンロードします。
- ②①のPDFファイルをページの拡大・縮小はせずにA4・カラーで印刷してください。
- ③印刷した入学志願票などの必要書類を同封して郵便局窓口から郵送してください。封筒貼付用宛名シートの出力ができない場合は直接封筒に記入して下さい。
※郵便番号・住所・氏名を記入して必要書類を簡易書留・速達で郵送してください。



市販の角形2号封筒に封筒貼付用宛名シートを貼り付けて必要書類を封入してください。

STEP1～STEP4をすべて完了し、期限内に出願書類を本学に提出することによって、出願が正式に受理され、受験票が発行されます。

(出願登録・検定料支払い・出願書類提出のいずれかが行われなかった場合は、出願が受け付けられません。)

※出願に際しては、「出願期間」を十分に確認の上、できるだけ余裕をもって出願してください。

【出願完了】

出願はインターネット出願サイトでの登録完了後、検定料を支払い、出願書類を郵送して完了となります。

登録が完了しても **出願書類が提出期限までに届かない場合は、出願を受理しません**ので注意してください。

STEP5**受験票の印刷**

- ・下記手順に従ってデジタル受験票を印刷してください。
- ・受験票の発行開始日(予定)については「出願手続」の「受験票について」でご確認ください。
- ①「Post@net」へログインし「出願内容一覧」より小樽商科大学の「出願内容を確認」を選択し「デジタル受験票ダウンロード」をクリックして、PDFファイルをダウンロードします。
- ②①のPDFファイルをページの拡大・縮小はせずにA4・カラーで印刷してください。
- ③試験当日に必ず受験票を持参してください。

※試験日の5日前までに受験票が発行できない場合は、本学教務課入試室入学試験係(☎0134-27-5253)までご連絡ください。

その他の留意事項

- ・インターネット出願サイト利用中の操作ミスや、接続不良を理由とした出願期間後の申込は受けませんので、インターネット環境に不安のある場合は、必ず出願期間前に、本学教務課入試室入学試験係まで申し出てください。
- ・出願登録は各入試区分の出願期間開始日の0時から出願期間最終日の23時59分まで行うことを可能とします。ただし、検定料の支払いは出願期間最終日までとし、出願書類の郵送は出願期間最終日の必着とします。
- ・インターネット出願システムの登録後、登録内容の修正はできないため、登録前に誤りがなければ十分に確認のうえ、登録してください。万が一、登録内容の修正が必要となった場合は、印刷した出願書類の該当箇所を二重線で修正の上提出してください。
- ・二重で登録してしまった場合は、どちらか一つだけ決済を進めてください。もう一つは未決済で問題ありません。
- ・写真は、出願期間終了後に一括して承認しますので、「承認待ち」となっても手続きを進めてください。

【別 紙】

2026年度 小樽商科大学大学院商学研究科 現代商学専攻博士前期課程受験者の参考文献等 〔一般入試、外国人留学生特別入試共通〕

以下に、本学の大学院入試にとって役に立つと思われる文献等をまとめてあります。

日本語・英語参考書を掲載してあります。ただし、以下に紹介されている文献は、出題範囲を限定するものではありません。

1. 経済学コース

●マクロ経済学

N. G. マンキュー 『マクロ経済学 I (入門篇・第5版), II (応用篇・第5版)』
東洋経済新報社 2024

N. Gregory Mankiw, *Macroeconomics*, 11th ed., Worth Pub., 2022.

平口良司, 稲葉大 『マクロ経済学 入門の「一歩前」から応用まで 第3版』 有斐閣ストゥディア
2023

福田慎一, 照山博司 『マクロ経済学・入門 第6版』 有斐閣アルマ 2023

●ミクロ経済学

武隈慎一 『新版 ミクロ経済学』 新世社 2016

西村和雄 『ミクロ経済学入門 第2版』 岩波書店 1995

ハル R. ヴァリアン 『入門ミクロ経済学 原著第9版』 勁草書房 2015

Hal R. Varian and Marc J. Melitz, *Intermediate Microeconomics : A Modern Approach*,
10th ed., W.W. Norton, 2024.

Walter Nicholson and Christopher Snyder, *Microeconomic Theory : Basic Principles
and Extensions*, 12th ed., South-Western Pub., 2016.

Robert S. Pindyck and Daniel L. Rubinfeld, *Microeconomics*, 9th ed., Pearson, 2017.

2. 国際商学コース

●商学

住谷宏『流通論の基礎第3版』中央経済社, 2019 年

和田充夫・恩蔵直人・三浦俊彦 『マーケティング戦略 第6版』 有斐閣, 2022 年

小田部正明・K.ヘルセン・栗木契 『国際マーケティング』碩学舎, 2010 年

堀田一吉・中浜 隆(編)『現代保険学』有斐閣、2023 年

Philip Kotler, and Kevin Lane Keller, *Marketing Management*, 15th Edition, Pearson,
2015.

Masaaki Kotabe, Kristiaan Helsen, *Global Marketing Management*, 8th Edition, Wiley,
2020.

●経営学

榊原清則『経営学入門(上・下)(第2版)』日経文庫, 2013 年

伊丹敬之・加護野忠男『ゼミナール経営学入門(新装版)』日本経済新聞社, 2022 年

入山章栄『世界標準の経営理論』ダイヤモンド社, 2019 年

Jacoby, S. M., *The Embedded Corporation: Corporate Governance and Employment Relations in Japan and the United States*, Princeton: Princeton University Press, 2005. (鈴木良治・伊藤健市・堀龍二訳『日本の人事部・アメリカの人事部—日本企業のコーポレート・ガバナンスと雇用関係—』東洋経済新報社, 2005 年)

Daft, R. L., *Essentials of Organization Theory & Design*, 2nd Edition, Cincinnati, Ohio: South-Western College Publishing, 2001. (高木晴夫訳『組織の経営学—戦略と意思決定を支える—』ダイヤモンド社, 2002 年)

Craimer, S., *The Management Century: a Critical Review of 20th Century Thought and Practice*, San Francisco: Jossey-Bass, 2000. (嶋口充輝監訳『マネジメントの世紀 1901~2000』東洋経済新報社, 2000 年)

●会計学

伊藤邦雄『新・現代会計入門(第6版)』日経 BP 日本経済新聞出版, 2024 年

桜井久勝『財務会計講義(第26版)』中央経済社, 2025 年

廣本敏郎・挽文子『原価計算論(第3版)』中央経済社, 2015 年

櫻井通晴『管理会計(第7版)』同文館出版, 2019 年

谷武幸『エッセンシャル管理会計(第4版)』中央経済社, 2022 年

Harry I. Wolk, James L. Dodd, John J. Rozycki, *Accounting Theory: Conceptual Issues in a Political and Economic Environment*, Ninth Edition, Sage Publications, 2016.

Srikant M. Datar and Madhav V. Rajan, *Horngren's Cost Accounting: A Managerial Emphasis*, 17th Edition, Pearson, 2020.

●異文化理解

(比較文化分野)

Bhabha, H. K. (2004). *The location of culture*. Routledge. (邦訳あり—『文化の場所』法政大学出版局, 2005 年)

Hall, S., Nixon, S., & Evans, J. (2025). *Representation: Cultural representations and signifying practices* (3rd ed.). Sage.

Jackson, J. (2024). *Introducing language and intercultural communication* (3rd ed.). Routledge.

Macedo, D. (Ed.). (2019). *Decolonizing foreign language education: The misteaching of English and other colonial languages*. Routledge.

Pillar, I. (2025). *Intercultural communication: A critical introduction* (3rd ed.). Edinburgh University Press.

Spivak, G. C. (2006). *In other worlds: Essays in cultural politics*. Routledge.

(応用言語学分野)

Akmajian, A., Farmer, A. K., Bickmore, L., Demers, R. A., & Harnish, R. M. (2017). *Linguistics: An introduction to language and communication* (7th ed.). The MIT Press.

Li, W. (Ed.). (2014). *Applied linguistics*. Wiley-Blackwell.

Li, W., Zhu, H., & Simpson, J. (Eds.). (2024). *The Routledge handbook of applied linguistics* (2nd ed., Vols. 1–2). Routledge.

Mike, L. (2015). *Second language acquisition and task-based language teaching*. Wiley-Blackwell.

(英文学分野)

川口喬一・岡本靖正編『最新文学批評用語辞典』研究社, 1998年

斎藤勇監修, 畠中康男・小宮山博著『イギリスの文学——概説と演習』英宝社, 1993年

中村英一他著『アメリカ文学史——付・主要作家作品解説』英宝社, 1988年

Abrams, M. H., & Harpham, G. G. (2014). *A glossary of literary terms* (11th ed.). Cengage Learning.

MacKay, M. (2011). *The Cambridge introduction to the novel*. Cambridge University Press.

Poplawski, P. (Ed.). (2017). *English literature in context* (2nd ed.). Cambridge University Press.

3. 企業法学コース

試験科目に関連する学部の科目は次の通りである。下記大学 Website に掲載されているシラバスで、該当科目を参照のこと。

https://www.otaru-uc.ac.jp/hkyomu1/kyomu_site/syllabus2025/01_.html

- 民法：民法・基礎Ⅰ，民法Ⅰ，民法・基礎Ⅱ，民法Ⅱ，民法Ⅲ，民法Ⅳ
- 商法：商法Ⅰ，商法Ⅱ，商法Ⅲ
- 労働法：労働法
- 憲法：憲法・基礎Ⅰ，憲法Ⅰ，憲法・基礎Ⅱ，憲法Ⅱ
- 行政法：行政法Ⅰ
- 社会保障法：社会保障法
- 知的財産法：知的財産法
- 国際法：国際法
- 国際経済法：国際経済法

4. 社会情報コース

試験科目に関連する学部の科目は次の通りである。下記大学 Website に掲載されているシラバスで、該当科目を参照のこと。

https://www.otaru-uc.ac.jp/hkyomu1/kyomu_site/syllabus2025/01_.html

- 「計画科学」
 - ・オペレーションズ・リサーチ
 - ・統計科学
 - ・計画科学Ⅰ
 - ・計画科学Ⅱ
- 「経営情報システム」
 - ・プロジェクトマネジメント基礎
 - ・組織コミュニケーション論
 - ・システム戦略論
 - ・組織情報論
 - ・情報システム構築論
- 「情報処理」
 - ・情報処理
 - ・情報数理
 - ・ソフトウェア科学
 - ・コンピュータネットワーク論